

# 東日本大震災からの 復興政策 10年間の振り返り 本文案



---

## 目次

---

1章 総論（復興庁設置以前）	1-1
1節 震災の概要	1-1
1. 被害の状況	1-1
(1) 地震・津波災害の概要	
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故等の概要	
2. 初動・応急	1-7
(1) 地震・津波災害への対応	
(2) 東日本大震災への制度による対応	
(3) 原子力災害への対応	
(4) 東日本大震災を踏まえた防災対策の強化	
2節 復興基本法に基づく措置	1-44
1. 復興基本法による基本的枠組み	1-44
2. 復興構想会議・「復興への提言」	1-44
(1) 復興構想会議の開催	
(2) 会議経過	
(3) 「復興への提言～悲惨のなかの希望～」	
(4) 会議の廃止	
3. 復興対策本部の設置	1-72
(1) 復興対策本部の設置	
(2) 開催経緯	
(3) 復興対策本部等の廃止	
4. 東日本大震災からの復興の基本方針	1-82
(1) 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日復興対策本部決定）	
(2) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針（平成28年3月11日閣議決定）	
(3) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（平成31年3月8日閣議決定）	
(4) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（令和元年12月20日閣議決定）	
(5) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和3年3月9日閣議決定）	
5. 国会報告	1-107
2章 総論	2-1
1節 復旧・復興の進捗	2-1
1. 時代背景と被害の態様	2-1
(1) 時代背景	
(2) 被害の態様	

2.	集中復興期間	2-8
(1)	復興対策本部設置から復興庁設置まで	
(2)	復興庁設置から第2次安倍内閣成立まで	
(3)	第2次安倍内閣成立から集中復興期間終了まで	
3.	第1期復興・創生期間	2-47
(1)	第1期復興・創生期間前半	
(2)	第1期復興・創生期間後半	
4.	復興政策の課題と教訓	2-74
(1)	あるべき復興の姿と客観的指標	
(2)	復興政策のフレーム	
(3)	復興施策の複合性	
(4)	人口減少下における復興計画	
(5)	自助・共助・公助のバランス	
(6)	復興施策の主体・支援スキーム	
<b>2節</b>	<b>組織体制</b>	<b>2-83</b>
1.	東日本大震災に係る政府の体制	2-83
(1)	復興庁設置以前の概要	
(2)	復興庁設置以降の政府の体制の概要	
2.	復興庁の設置	2-110
(1)	復興庁設置法の制定の経緯	
(2)	復興庁設置法の概要	
(3)	設置	
3.	復興庁の体制	2-120
(1)	復興庁の組織体制の概要	
(2)	復興庁設置時の体制	
(3)	主な組織再編・体制強化等	
(4)	復興庁の設置期限の延長	
(5)	復興推進会議	
(6)	復興推進委員会	
(7)	評価・課題	
4.	福島対応体制の強化	2-148
(1)	福島復興に係る政府の体制	
(2)	福島復興再生総局	
5.	復興政策において復興庁が果たした役割等【仮題】	2-152
(1)	復興政策における復興庁の役割・具体的な業務	
(2)	評価・課題	
<b>3節</b>	<b>法制度</b>	<b>2-160</b>
(1)	概要	
(2)	国会情勢等	
(3)	分類別概説	
1.	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)	2-170
2.	復興庁設置法	2-177

3. 復興特区法 .....	2-178
(1) 東日本大震災復興特別区域法	
(2) 新たな規制の特例措置等の提案制度	
(3) 規制の特例	
(4) 金融上の特例(復興特区法第44条)	
(5) 復興整備計画	
4. 福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号) .....	2-268
(1) 立案経緯・制定趣旨	
(2) 国会審議、公布・施行経緯	
(3) 法概要・措置内容	
(4) 改正経過・概要	
(5) 適用実績	
(6) 評価・課題	
5. 東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支える ための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号) ..	2-307
(1) 立案経緯・制定趣旨	
(2) 国会審議及び公布・施行経緯	
(3) 法概要・措置内容	
(4) 適用実績	
6. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(平成23年法律第113号) .....	2-319
(1) 立案経緯・制定趣旨	
(2) 国会審議、公布・施行経緯	
(3) 法概要・措置内容	
(4) 適用実績	
(5) 評価・課題	
7. 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等 による代行に関する法律(平成23年法律第33号) .....	2-327
8. 東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する 法律(平成23年法律第34号) .....	2-329
9. 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 (平成23年法律第43号) .....	2-331
10. 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 (平成23年法律第99号) .....	2-333
11. 津波対策の推進に関する法律(平成23年法律第77号) .....	2-335
12. 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号) .....	2-337
13. 津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 (平成23年法律第124号) .....	2-337
14. 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 (平成23年法律第29号) .....	2-340
15. 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を 改正する法律(平成23年法律第119号) .....	2-340
16. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成23年法律第40号) .....	2-341

17. 地方税法の一部を改正する法律(平成23年法律第30号)	2-355
18. 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための 地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に 関する法律の一部を改正する法律(平成23年法律第96号)	2-355
19. 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律 (平成23年法律第64号)	2-356
20. 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律 (平成23年法律第102号)ほか	2-358
21. 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律(平成24年法律第39号)	2-362
22. 平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律 (平成23年法律第91号)	2-363
23. 原子力損害賠償支援機構法(平成23年法律第94号)	2-366
24. 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に 係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(平成23年法律第98号)	2-370
25. 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故 により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 (平成23年法律第110号)	2-373
26. 日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第120号)	2-376
27. 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による 和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律(平成25年法律第32号)	2-378
28. 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ 確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等 の特例に関する法律(平成25年法律第97号)	2-380
29. 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法(平成23年法律第112号)	2-383
30. 国会法の一部を改正する法律(平成23年法律第111号)	2-383
31. 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律 (平成23年法律第42号)	2-386
32. 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する 特別措置法(平成23年法律第117号)	2-388
33. 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に 必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年法律第118号)	2-399
34. 平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費 の月額減額特例に関する法律(平成23年法律第11号)	2-403
35. 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)	2-404
36. 特別会計に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第15号)	2-406
37. 東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律 (平成23年法律第69号)	2-408
38. 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律(平成23年法律第86号)	2-411
39. 災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律(平成23年法 律第100号)	2-412
40. 東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律(平成23年法律第103号)	2-412
41. 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例 に関する法律(平成24年法律第6号)	2-414

42. 東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化の ための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の 一部を改正する法律(平成23年法律第80号) .....	2-416
43. 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化 に関する法律の一部を改正する法律(平成23年法律第89号) .....	2-420
44. 平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律(平成23年法律第41号) ..	2-422
45. 平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律 (平成23年法律第116号) .....	2-423
46. 平成二十二年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律 (平成23年法律第88号) .....	2-425
47. 平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の 選挙期日等の臨時特例に関する法律(平成23年法律第2号)ほか.....	2-426
48. その他の規制緩和措置等.....	2-433
<b>4節 予算・税制 .....</b>	<b>2-434</b>
1. 復興財源フレーム.....	2-434
(1) 復興財源フレームの基本的な考え方	
(2) 19兆円フレーム	
(3) 25兆円フレーム	
(4) 26.3兆円フレーム	
(5) 32兆円フレーム	
(6) 32.9兆円フレーム	
(7) 復興財源の確保に係る評価・課題	
2. 復興関連予算 .....	2-452
(1) 復興関連予算の推移について	
(2) 復興関連予算の執行状況について	
(3) 復興関連予算の主な評価・課題	
3. 税制 .....	2-488
(1) 東日本大震災発生以降の税制上の対応に係る経緯	
(2) 個別の特例措置	
(3) 主な税制特例措置の効果・実績	
4. 震災復興特別交付税・復興基金の創設.....	2-555
(1) 震災復興特別交付税	
(2) 復興基金	
<b>3章 新たな取組.....</b>	<b>3-1</b>
<b>1節 復興交付金 .....</b>	<b>3-1</b>
1. 制度概要 .....	3-1
(1) 概要	
(2) 基幹事業	
(3) 効果促進事業	
(4) 地方負担の軽減	
(5) 執行の弾力化・手続の簡素化	
2. 制度の見直し .....	3-5

(1) 効果促進事業の一括配分の創設	
(2) 「復興交付金の運用の柔軟化について」の公表	
(3) 「復興のステージの進展に応じた復興交付金の活用促進の方針」の公表	
(4) 「地域の課題への対応強化のための効果促進事業の活用の促進に向けたパッケージ」の公表	
(5) 「復興交付金(効果促進事業)の活用について」の公表	
3. 予算額、配分額の推移.....	3-17
(1) 予算額	
(2) 配分額	
4. 主な活用事例.....	3-20
(1) 基幹事業	
(2) 効果促進事業	
5. 復興交付金の廃止.....	3-23
6. 今後の大規模災害に向けた教訓.....	3-23
<b>2節 住宅再建・復興まちづくりの加速化の取組.....</b>	<b>3-25</b>
1. 計画策定(「住まいの復興工程表」).....	3-35
2. 用地取得の迅速化.....	3-36
(1) 用地取得加速化への道のり	
(2) 財産管理制度	
(3) 土地収用制度	
(4) 用地取得事務	
(5) 防災集団移転促進事業における事業計画変更の簡素化	
(6) 用地加速化支援隊による市町村支援	
(7) 用地取得における今後の課題	
3. 埋蔵文化財発掘調査.....	3-95
(1) 埋蔵文化財発掘調査の弾力化	
(2) 埋蔵文化財発掘調査における今後の課題	
4. 復興まちづくりを行う被災自治体への支援.....	3-100
(1) 被災自治体の発注者支援	
(2) 都市再生機構(UR)の活用等	
(3) URによるCM方式を活用した復興まちづくりモデル事業	
(4) 効果・課題	
5. 施工体制の確保.....	3-106
(1) 技術者、技能者の確保	
(2) 資材の確保	
(3) 公共建築工事の施工確保	
(4) 予定価格の適切な設定等	
6. 住宅再建の加速化等.....	3-114
(1) 住宅再建の加速化	
(2) 市街地中心部の再生	
(3) 民間住宅の自立再建支援	
7. 隘路打開の総合対策.....	3-117
<b>3節 被災者支援総合交付金.....</b>	<b>3-120</b>

1. 制度創設の経緯 .....	3-120
(1) タスクフォース以前の取組 (被災者生活再建支援金の支給等)	
(2) 被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース	
(3) 被災者の健康・生活支援に関する総合施策	
(4) 被災者支援 (健康・生活支援) 総合対策	
(5) 被災者健康・生活支援総合交付金	
(6) 被災者支援総合交付金	
2. 事業概要 .....	3-129
<b>4節「新しい東北」の創造 .....</b>	<b>3-130</b>
1. 経緯 .....	3-130
(1) 第2次安倍内閣の基本方針	
(2) 復興推進委員会中間とりまとめ	
(3) 中間とりまとめを受けた取組	
(4) 復興推進委員会提言	
(5) 提言を受けた取組	
(6) 第1期復興・創生期間以降の取組	
2. 「新しい東北」先導モデル事業 .....	3-139
(1) 趣旨・事業概要	
(2) 実績	
3. 「新しい東北」官民連携推進協議会 .....	3-144
(1) 概要	
(2) 実績	
(3) 連携推進制度・連携セミナー制度	
4. 復興金融ネットワーク (投融资促進分科会) .....	3-150
(1) 目的・経緯	
(2) 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト	
5. 地域づくりネットワーク .....	3-153
(1) 目的・経緯	
(2) 自治体版ハンズオン支援事業 (平成27年度・平成28年度)	
(3) 地域自立支援事業 (平成28年度)	
(4) 地域づくりハンズオン支援事業 (平成29年度～)	
(5) 組織活性化研修等 (平成27年度～令和2年度)	
6. 企業連携グループ .....	3-158
(1) 目的・経緯	
(2) 地域復興マッチング「結の場」	
(3) 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業	
(4) 専門家派遣集中支援事業	
(5) 販路開拓支援チーム	
(6) 産業復興事例集	
7. その他の取組 .....	3-162
(1) WORK FOR 東北 (復興人材プラットフォーム事業) (平成25年度～平成27年度)	
(2) 住まいのこだわり設計事例集 (平成26年度)	

(3)	「新しい東北」官民共同PR事業(平成27年度)	
(4)	「新しい東北」情報発信事業(平成28年度)	
(5)	情報発信ソリューション構築事業等(平成29年度～)	
(6)	復興・創生顕彰(平成28年度～)	
8.	評価と課題	3-168
<b>4章</b>	<b>被災者支援</b>	<b>4-1</b>
<b>1節</b>	<b>被災者支援</b>	<b>4-1</b>
1.	被災者支援の重要課題への対応(被災者支援総合事業)	4-4
(1)	被災者の生活再建支援(住宅・生活再建支援事業)	
(2)	コミュニティ形成支援	
(3)	生きがいつくり(「心の復興」事業)	
(4)	日常生活における困り事等への支援(被災者生活支援事業)	
(5)	支援者に対する支援(被災者支援コーディネート事業)	
(6)	県外避難者に対する支援(県外避難者支援事業)	
2.	被災者の日常的な見守り・相談	4-15
3.	仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	4-16
4.	被災地における健康支援	4-17
5.	被災者の心のケア	4-18
6.	子どもに対する支援	4-21
(1)	被災した子どもの健康支援・心のケア	
(2)	自然体験・交流活動支援	
(3)	子供の学びの支援	
7.	その他の被災者支援に関する取組	4-24
(1)	義援金等	
(2)	法テラス震災特例法に基づく取組	
(3)	原発事故による避難者に対する高速道路の無料措置	
(4)	「復興支援員」制度	
(5)	復興と男女共同参画	
<b>2節</b>	<b>医療・介護・福祉</b>	<b>4-53</b>
1.	医療・介護サービス等の提供体制の確保	4-54
(1)	医療サービス等	
(2)	介護・福祉サービス	
2.	医療・介護保険等の保険料・窓口負担の減免措置	4-69
(1)	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・障害福祉サービス等の特別措置(窓口負担・保険料の減免)	
(2)	被用者保険の特別措置(窓口負担の免除・保険料の減免)	
(3)	原子力災害被災地域における医療・介護保険料等減免措置の見直し	
<b>3節</b>	<b>教育・文化等</b>	<b>4-73</b>
1.	学校の復旧・復興	4-73
(1)	学校の復旧	
(2)	災害後の学校運営・教育等	

2.	子どもへの就学・学習支援.....	4-89
(1)	経済的な支援	
3.	文化.....	4-93
(1)	文化財の保存・修復	
(2)	方言の保存	
4.	生かすべき教訓.....	4-97
(1)	学校の復旧	
(2)	学校再開支援	
(3)	災害後の学校運営・教育	
(4)	子どもへの就学・学習支援	
(5)	文化財	
<b>5章</b>	<b>住まいとまちの復興.....</b>	<b>5-1</b>
<b>1節</b>	<b>まちづくり.....</b>	<b>5-1</b>
1.	復興まちづくり計画の検討等.....	5-1
(1)	国土交通省による津波被災市街地復興手法検討調査	
(2)	建築基準法等に基づく建築制限等	
(3)	復興まちづくり計画の策定等	
(4)	復興事業の進め方	
2.	市街地復興事業(防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業).....	5-16
(1)	市街地復興事業の全体像	
(2)	防災集団移転促進事業	
(3)	土地区画整理事業	
(4)	津波復興拠点整備事業	
3.	事業実施に当たって発生した課題・対応等.....	5-30
(1)	課題・対応	
(2)	復興事前準備	
<b>2節</b>	<b>住宅.....</b>	<b>5-41</b>
1.	応急仮設住宅.....	5-41
(1)	応急仮設住宅に係る法制度	
(2)	応急仮設住宅の供給概要	
(3)	建設型応急住宅	
(4)	賃貸型応急住宅	
(5)	応急仮設住宅の集約・解消	
(6)	応急修理制度	
2.	災害公営住宅.....	5-71
(1)	概要	
(2)	復興初期の課題と取組	
(3)	災害公営住宅の整備主体	
(4)	復興加速化に向けた課題と取組	
(5)	特色ある災害公営住宅の整備	
(6)	災害公営住宅の維持管理	
3.	災害復興住宅融資.....	5-98

4. 事業実施に当たって発生した課題・対応	5-99
(1) 応急仮設住宅	
(2) 災害公営住宅	
<b>3節 下水道、水道施設、公園・緑地</b>	<b>5-102</b>
1. 下水道	5-102
(1) 下水道の被害と復旧	
(2) 復興まちづくりに資する下水道整備	
(3) 地盤沈下に伴う浸水対策	
2. 水道施設	5-105
3. 公園・緑地	5-106
(1) 都市公園の被害と復旧	
(2) 東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備に関する技術的指針	
(3) 津波防災緑地等の整備	
(4) 国営追悼・祈念施設の整備	
<b>4節 宅地滑動崩落対策等</b>	<b>5-124</b>
1. 宅地滑動崩落対策	5-124
(1) 造成宅地滑動崩落緊急対策事業	
(2) 面的に行う滑動崩落防止対策工	
(3) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインの策定	
2. 液状化	5-132
(1) 市街地液状化対策事業の概要	
(2) 液状化発生箇所	
(3) 液状化対策の実施	
<b>5節 道路</b>	<b>5-144</b>
1. 被害の概要	5-144
2. 応急復旧	5-144
3. 復旧・復興	5-146
(1) 国による道路事業	
(2) 県による道路事業(岩手県・宮城県・福島県)	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-171
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 教訓・ノウハウ	
<b>6節 海岸(防潮堤等)・河川</b>	<b>5-172</b>
1. 被害の概要	5-172
(1) 海岸における被害の概要	
(2) 河川における被害の概要	
2. 応急復旧	5-175
(1) 海岸における応急復旧	
(2) 河川における応急復旧	
3. 復旧・復興	5-178
(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針(海岸)	

(2) 東日本大震災を踏まえた整備方針(河川)	
(3) 海岸事業	
(4) 河川事業	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-191
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 教訓・ノウハウ	
<b>7節 空港</b>	<b>5-199</b>
1. 被害の概要	5-199
(1) 被災地周辺空港の被害の概要	
(2) 仙台空港における避難状況	
2. 復旧・復興の取り組み	5-201
(1) 応急復旧	
(2) 復旧・復興	
3. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-210
(1) 南海トラフ地震等広域的災害を想定した空港施設の災害対策のあり方	
(2) 空港における地震・津波に対応する避難計画・早期復旧計画のひな型	
(3) 教訓・ノウハウ	
<b>8節 鉄道</b>	<b>5-213</b>
1. 被害の概要	5-213
(1) JR東日本(新幹線・在来線)	
(2) 地下鉄・第三セクター鉄道等	
(3) 貨物鉄道	
2. 応急復旧	5-215
(1) 代行バス等による代替輸送	
(2) 鉄道施設の迅速な復旧	
(3) 緊急石油列車、災害復興支援列車	
3. 復旧・復興	5-223
(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 鉄道事業	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-233
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 教訓・ノウハウ	
<b>9節 地域公共交通</b>	<b>5-238</b>
1. 被害の概要	5-238
2. 緊急対応	5-239
(1) バス運行状況の情報収集・広報	
(2) 大規模災害時通達等の実施	
(3) 高速バスの緊急車両指定	
(4) 空港アクセスの確保	
(5) 仙台市(地下鉄代行)無料バス	
(6) 鉄道代替バスの運行	
3. 復旧・復興	5-243

(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 地域公共交通確保維持改善事業	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-247
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 教訓・ノウハウ	
<b>10節 港湾</b>	<b>5-253</b>
1. 被害の概要	5-253
(1) 津波による被害	
(2) 地震動、液状化による広域的な被害	
2. 応急復旧	5-254
(1) 被災地港湾の復旧に伴う物流機能の回復(航路啓開等)	
(2) 港湾のバックアップ機能の発揮	
3. 復旧・復興	5-261
(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 港湾事業	
(3) 整備効果	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-275
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 東日本大震災以降の災害に備え工夫された取組等	
(3) 教訓・ノウハウ	
<b>11節 農地・農業用施設</b>	<b>5-280</b>
1. 被害の概要	5-280
2. 応急復旧	5-282
3. 復旧・復興	5-282
(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 農地除塩	
(3) 国による災害復旧・復興	
(4) 5) 仙台東地区における大区画化を主体とした区画整理	
(5) 県による災害復旧・復興事業	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応	5-302
(1) 災害応急用ポンプ	
(2) 災害復旧事業の査定等の簡素化	
(3) 用排水機場の早期発注	
(4) 災害復旧時における支援体制について	
(5) 復旧支援協定の重要性について	
(6) 過去のノウハウ等の収集について	
(7) 農用地の除染対策	
(8) ため池の放射性物質対策	
<b>12節 治山・林業用施設</b>	<b>5-304</b>
1. 被害の概要	5-304
2. 応急復旧	5-305
3. 復旧・復興	5-305

(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 海岸防災林事業（仙台湾沿岸部の例）	
(3) 復旧状況	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等 .....	5-309
(1) 事業実施に当たって発生した課題・対応	
(2) 教訓・ノウハウ	
<b>13節 漁港・漁場 .....</b>	<b>5-313</b>
1. 被害の概要 .....	5-313
(1) 漁港施設の被害状況	
2. 応急復旧 .....	5-315
(1) がれき撤去	
(2) 予算	
3. 復旧・復興 .....	5-316
(1) 東日本大震災を踏まえた整備方針	
(2) 県による漁港・漁場の整備事業	
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等 .....	5-322
<b>14節 災害廃棄物 .....</b>	<b>5-323</b>
1. 災害廃棄物の発生状況.....	5-323
2. 復旧・復興における取組.....	5-325
(1) 災害廃棄物物理処理の目標	
(2) 各県における災害廃棄物処理実行計画	
(3) 復旧・復興	
(4) 教訓・ノウハウ	
<b>6章 産業・生業の再生 .....</b>	<b>6-1</b>
<b>1節 産業の復興 .....</b>	<b>6-1</b>
1. 施設・設備の復旧支援.....	6-2
(1) 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）	
(2) 造船業（造船業等復興支援事業等補助金）	
2. 企業立地促進 .....	6-12
(1) ふくしま産業復興企業立地支援事業	
(2) 原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金	
(3) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	
(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	
3. いわゆる二重債務問題への対応.....	6-19
(1) 産業復興相談センター・産業復興機構	
(2) 東日本大震災事業者再生支援機構	
(3) 個人債務者の私的整理に関するガイドライン	
(4) 東日本大震災復興特別貸付	
(5) 東日本大震災復興緊急保証	
4. 資金繰り支援等 .....	6-25
5. 販路開拓、新事業の立ち上げ等支援.....	6-27

(1) 地域復興マッチング「結の場」	
(2) 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業（新ハンズオン支援事業・グループ支援）	
(3) 専門家派遣集中支援（新ハンズオン支援事業・個社支援）	
(4) 福島県等復興産学官連携支援	
(5) 復興庁クラウドファンディング支援	
6. 仮設店舗等から本設店舗等への移行.....	6-33
(1) 仮設施設整備事業	
(2) 仮設施設有効活用等支援事業	
(3) 共同店舗の新設や街区の再配置	
(4) 共同店舗型商業施設の整備による支援（民設民営型商業施設）	
(5) 共同店舗型商業施設の整備による支援（公設民営型商業施設）	
7. 商業施設整備への支援、商店街の再建.....	6-38
(1) 商業集積・商店街再生加速化パッケージ	
(2) まちなか再生計画	
8. 人材確保対策、就労支援施策.....	6-41
(1) 伴走型人材確保・育成支援モデル事業（復興創生インターンシップ事業）	
(2) 企業間専門人材派遣支援フォローアップ事業	
(3) 被災地域人材確保対策調査事業	
(4) ハローワークにおける職業相談・職業紹介等の就職支援	
(5) 福島避難者帰還等就職支援事業	
(6) 原子力災害対応雇用支援事業	
(7) 事業復興型雇用確保事業	
(8) ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施	
(9) 東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業	
9. 今後の課題・対応.....	6-46
<b>2節 農業・食品産業.....</b>	<b>6-48</b>
1. 被害の概要.....	6-48
(1) 農業	
(2) 畜産業	
(3) 食品産業	
2. 地震・津波災害からの復旧・復興.....	6-55
(1) 基本方針	
(2) 予算	
(3) 復興施策	
3. 原子力災害からの復旧・復興.....	6-66
4. 今後の課題・対応等.....	6-74
<b>3節 林業・木材産業.....</b>	<b>6-75</b>
1. 被害の概要.....	6-75
2. 地震・津波災害からの林業等の復旧・復興.....	6-77
(1) 基本方針	
(2) 予算	
(3) 復興施策	

3.	原子力災害からの復旧・復興.....	6-81
4.	今後の課題・対応等.....	6-87
<b>4節</b>	<b>水産業.....</b>	<b>6-88</b>
1.	水産業被害の概要.....	6-88
2.	地震・津波災害からの復旧・復興.....	6-90
	(1) 基本方針	
	(2) 予算	
	(3) 復興施策	
3.	原子力災害からの復旧・復興.....	6-98
4.	今後の課題・対応等.....	6-100
<b>5節</b>	<b>観光業.....</b>	<b>6-101</b>
1.	概要.....	6-101
	(1) 集中復興期間の主な取組	
	(2) 復興・創生期間の主な取組	
2.	東北6県の外国人延べ宿泊者数の増加に向けた取組.....	6-103
	(1) 取組の概要	
	(2) 主な取組事例	
3.	海外に向けた東北観光復興プロモーションの実施.....	6-105
	(1) 取組の概要	
	(2) 主な取組事例	
4.	福島における観光復興の促進.....	6-107
	(1) 取組の概要	
	(2) 主な取組事例	
5.	「新しい東北」交流拡大モデル.....	6-109
	(1) 取組の概要	
	(2) 主な取組事例	
<b>7章</b>	<b>原子力災害固有の対応.....</b>	<b>7-1</b>
<b>1節</b>	<b>東京電力福島第一原子力発電所事故の概要.....</b>	<b>7-4</b>
1.	事故の概要.....	7-4
2.	事故収束の動向.....	7-5
	(1) 東電福島第一原発の廃炉に向けた取組	
	(2) 原発作業員の健康管理・安全確保	
	(3) 事故の検証等	
<b>2節</b>	<b>帰還・移住等の促進、生活再建等.....</b>	<b>7-11</b>
1.	避難指示に係る経緯.....	7-11
	(1) 避難指示区域の指定・区域の見直し・避難指示解除の経緯	
	(2) 避難指示区域への住民一時立入り	
	(3) 原子力災害被災自治体における住民意向調査	
	(4) 原子力損害賠償	
2.	帰還・移住等の促進、生活再建等に向けた取組.....	7-22
	(1) 帰還・移住等の促進に向けた生活環境整備等の状況	

- (2) 特定復興再生拠点区域の整備状況
- (3) 移住等の促進に向けた取組

### 3節 環境再生の取組・放射線への不安対応・食品等の安全性確保..... 7-51

- 1. 環境再生の取組..... 7-51
  - (1) 除染等の措置等
  - (2) 中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の最終処分に向けた取組
  - (3) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理
  - (4) 帰還困難区域の復興・再生に向けた取組
  - (5) 復興の新たなステージに向けた未来志向の取組
- 2. 放射性物質への不安対応..... 7-67
  - (1) 放射線モニタリング
  - (2) 県民健康調査
  - (3) 放射線相談員による相談体制の整備
- 3. 食品等の安全性確保..... 7-72
  - (1) 食品等の基準値等
  - (2) 出荷制限
  - (3) モニタリング検査

### 4節 風評払拭・リスクコミュニケーション..... 7-81

- 1. 現状..... 7-81
  - (1) 福島県産品の購入をためらう人について
  - (2) 福島県産品と全国平均の価格差
  - (3) 福島県への旅行者の状況
  - (4) 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う諸外国・地域の輸入規制の現状
- 2. 風評払拭に関する取組..... 7-88
  - (1) 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース
  - (2) 各省の取組
  - (3) ALPS処理水に係る情報発信等施策パッケージ

### 5節 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等..... 7-103

- 1. 福島イノベーション・コースト構想..... 7-103
  - (1) 福島イノベーション・コースト構想の概要
  - (2) 産業発展の青写真の概要
  - (3) 構想に係る主な取組
- 2. 福島国際研究教育機構..... 7-112
  - (1) 経緯
  - (2) 福島国際研究教育機構の概要
- 3. 福島新エネ社会構想..... 7-118
  - (1) 概要
  - (2) 福島新エネ社会構想実現会議
  - (3) 福島新エネ社会構想に係る主な取組

### 6節 事業者・農林漁業者の再建..... 7-121

1.	福島相双復興官民合同チーム	7-121
(1)	概要・経緯	
(2)	官民合同チームの目的	
(3)	取組・支援	
2.	事業・なりわいの再建に向けた取組	7-122
(1)	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業	
(2)	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業	
(3)	6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業	
(4)	人材確保支援事業	
(5)	つながり創出を通じた地域活性化支援事業	
<b>8章</b>	<b>協働と継承</b>	<b>8-1</b>
<b>1節</b>	<b>ボランティア・NPO等</b>	<b>8-1</b>
1.	NPO等との連携	8-3
(1)	復興支援活動を行うNPO等が活用可能な政府の財政支援の取りまとめ	
(2)	NPO等による被災者支援の好事例等の取りまとめ	
(3)	復興支援に向けた多様な担い手のロードマップ	
(4)	県外自主避難者支援体制強化事業	
(5)	福島県浜通り等地域における行政とNPO等多様な主体との協働	
(6)	その他	
2.	ボランティア等の活動促進	8-15
3.	中間支援組織との連携・協働	8-18
(1)	中間支援組織の機能	
(2)	3県の中間支援組織	
4.	その他企業との連携等	8-20
5.	評価・教訓・ノウハウ	8-21
<b>2節</b>	<b>多様な機関と行政相互間の連携</b>	<b>8-22</b>
1.	被災地での人材確保対策	8-22
(1)	応援職員の確保等(受入先地方公共団体の取組)	
(2)	応援職員の派遣等(応援地方公共団体等の取組)	
(3)	その他の職員派遣の継続	
2.	行政機能の継続支援	8-38
(1)	市町村庁舎等の被災状況	
(2)	市町村行政機能応急復旧補助金	
<b>3節</b>	<b>記憶・教訓の継承</b>	<b>8-40</b>
1.	総論	8-40
(1)	復興構想会議での位置付け	
(2)	基本方針における位置づけ	
(3)	復興庁の設置期限延長にあたっての位置付け	
2.	風化の防止・教訓の発信	8-42
(1)	アーカイブ・教訓の整備	
(2)	国内外への発信	

- (3) その他の発信
- 3. 震災伝承拠点の整備・震災遺構の保存..... 8-69
  - (1) 国営追悼・祈念施設、公園の整備
  - (2) 遺構の保存
  - (3) 震災遺構・伝承拠点の活用

## はじめに

---

### 1. 本書の意義

東日本大震災から、10年以上が経過した。

平成23年東北地方太平洋沖地震は、モーメントマグニチュード9.0という我が国の観測史上最大の地震であり、最大震度7の地震動が観測されるとともに、広範囲にわたる甚大な津波被害を発生させ、東京電力福島第一原子力発電所の事故との複合災害をも引き起こした。震災により、2万人近くの尊い命が奪われ、いまだ2千人以上が行方不明となっている。また、約12万棟の住宅が全壊、約28万棟が半壊し、多くの方が生活の基盤を失って長期にわたる避難を余儀なくされ、現在もなお避難生活を続けている被災者がいる。東北地方を中心に甚大な被害をもたらした本災害は、各種ライフラインや道路、海岸・河川、港湾、鉄道等の基幹インフラを破壊し、農地や漁港といった生産基盤を襲ったのみならず、原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足をもたらし、サプライチェーンにも被害を及ぼすなど、我が国の経済・産業にも深刻な影響を与えた。

政府が当初設定した復興期間である「集中復興期間」及び「(第1期)復興・創生期間」の10年間に被災地の復興は着実に進展し、地震・津波被災地域では、住まいの再建やインフラ整備が概ね完了した。一方で、引き続き、被災者の心のケアや被災地の主要産業である水産加工業の売上げ回復などの課題は残されており、中長期的な対応が必要な原子力災害被災地域では、本格的な復興・再生に取り組んでいるところである。

このように復興が進展した背景に、被災者を始め、地方公共団体、ボランティアやNPO、民間企業等の多大なる努力があることは論を待たないが、国においても、過去の大規模災害と比較しても前例のない手厚い支援や、特別立法、専任組織の設置など、試行錯誤しながらも、多くの新たな措置が講じられた。我が国が人口減少局面に突入していた中、少子高齢化や地域経済、地方公共団体の財政が厳しい状況にある東北三陸の沿岸部において、ゼロからのまちづくりが必要になったという特殊性も踏まえ、復興増税等を財源に、手厚い財政支援がなされた。原状回復にとどまらない「創造的復興」が提唱され、従来の災害復旧以上の復興事業が進められた。従前の災害ではハード面の復旧が中心であったが、被災者の状況に応じたソフト面でのきめ細かい支援までが行われた。私有財産には国費を投入しないといった従来の原則的な取り扱いを超え、グループ補助金といった形で企業の事業用施設・設備の復旧への直接支援がなされた。こうした東日本大震災の復興政策は、熊本地震などその後の災害においても活かされている。また、原子力災害からの復興は、我が国が経験したことのない試練であり、政府としても多くの困難に直面しながら、どのように復興を進めていくのかが模索され、現在においても中長期の課題となっている。このほか、NPOや民間企業が組織的に被災地の復興に尽力したことも、東日本大震災で生まれた新たな潮流であると言える。

一方で、東日本大震災後も、我が国は毎年のように地震、台風、豪雨等の災害に見舞われている。首都直下地震、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝地震、火山の噴火など、甚大な被害をもたらすと予想される大規模災害に対しては、様々な事前準備が進められている。東日本大震災からの復興においては、過去の阪神・淡路大震災や関東大震災の経験が、多くの知見を与えてくれた。将来の大規模災害からの復興においては、東日本大震災で行われた数々の政策や取組が必ず参照されることになるだろう。

本書「復興政策10年間の振り返り」は、発災から10年間以上が経過したこのタイミングにおいて、復興に係る国の制度・組織や取組の変遷、過去に例を見ない施策の趣旨や経緯を一元的な記録としてまとめておくとともに、改めてそれらを振り返り、その評価・課題を併せてとりまとめておくもので

ある。本書は、主として、将来の大規模災害からの復興政策を立案・実施することとなる国・地方公共団体関係者に参照されることを想定している。他方、ともに復興政策を推進することとなるボランティアやNPO、民間企業、研究機関などの様々な主体においても、「東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集」及び同事例集(令和3年3月復興庁)などと併せて活用されることを期待している。

## 2. 本書の構成

本書で振り返りの対象としているのは、集中復興期間から第1期復興・創生期間終了(令和3年3月末)まで10年間の復旧・復興に係る国の制度・組織や取組である。しかし、応急段階からの取組であっても、応急仮設住宅の供与や災害廃棄物処理など、その対応が中長期にわたり、復旧・復興段階における取組と密接に関わる事項については、必要な範囲で取り扱っている。

あわせて、10年間の取組を正確に理解するため、必要に応じて令和3年3月末以降の進捗や施策の状況についても記述している。したがって、本書における統計値等の時点については、あえて令和3年3月末で統一することにはしていない。なお、本書の目的は、最新の状況を示すことではなく、当時の状況や変遷・経緯を記録としてまとめておくことであるため、当時の名称、制度、発言等をそのまま記載している箇所が存在し、現在とは異なっている場合もあることに留意されたい。

また、本書は、国の政策の取組の趣旨や経緯を主たる対象とするものであり、地方公共団体や民間団体による現場の取組事例や工夫については、理解を助けるために事例として紹介している部分はあるが、網羅的には記載していない。なお、こうした現場の取組から導き出される教訓・ノウハウについては、上述した「東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集」等を参照されたい。

本書は全8章で構成され、総論的な1～3章、各論的な4～8章で構成される。

まず、1章「総論(復興庁設置以前)」では、1節において、震災の概要や初動・応急対応などの事実関係を中心に概要をまとめている。2節において、復興庁設置以前の復興基本法に基づく措置として、復興対策本部や復興構想会議及び復興基本方針等について経緯等をまとめている。

2章「総論(復興庁設置以降)」では、1節において、「集中復興期間」及び「第1期復興・創生期間」における復興政策全体の経緯等を通史的に記述している。2～4節において、復興庁設置以降を中心に、組織体制、法制度、予算・税制など、復興に係る大きな枠組みについて、経緯や趣旨などの詳細をまとめている。

3章「新たな取組」では、東日本大震災からの復興にあたって講じられた従来になかった施策のうち、特に復興庁が主導した分野横断的なものを取り上げている。具体的には、復興交付金、用地取得等の加速化措置、被災者支援の総合交付金、企業やNPO等と連携した「新しい東北」の4つである。

4章「被災者支援」では、被災者一人一人のために講じられた各省庁の施策や被災者支援総合交付金による施策を整理した。具体的には、見守りや心のケア、コミュニティの再生、医療・福祉その他の支援施策や教育関係などの取組等をまとめている。

5章「住まいとまちの復興」では、復興まちづくり、住宅、道路、海岸・河川、港湾、農地、漁港等の復旧・復興事業など、主としてハード面の復旧・復興の過程等についてまとめているほか、災害廃棄物処理についても整理している。

6章「産業・生業の再生」では、中小企業や農林水産業、観光業等の再生に関して行われた、財政的支援や金融支援、販路開拓・新事業立上に係るソフト支援等を整理した。

7章では、「原子力災害固有の対応」として、帰還・移住等の促進、環境再生の取組、風評払拭、福島イノベーション・コースト構想等の、原子力災害被災地域に特化したこれまでの取組をまとめた。なお、原子力災害に係る取組であっても、組織や法制度等については2章、原発避難者に係る被災者

支援の施策は4章、原子力災害で被害を受けた農林水産業等の復旧・復興については6章で記載している。

8章「協働と継承」では、1・2節において、NPO等の活動促進や応援職員の派遣といった多様な主体の協働・連携を進める施策を、3節において、風化対策や教訓の発信など、記憶と教訓の継承に係る取組を整理した。

本文に盛り込めなかった関連資料については、附属資料として添付した。

### 3. 留意点

本書では、主な行政分野ごとに施策を括って以上の章を設けているが、それぞれの政策課題に着目すれば、各章に記載された施策の中には、章を越えて関連し、また、各施策が講じられるタイミングによって相互に影響を及ぼしているものがある。

被災者の生活再建については、4章のほか、2章3節の「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)等の法制度があり、1章1節の避難所等における支援、2章4節の復興基金、3章3節の被災者支援総合交付金、5章2節の応急仮設住宅や災害公営住宅等の住まいの確保、6章1節のいわゆる二重債務問題への対応や就労支援策、7章2節の帰還・移住等の促進に向けた取組等の施策も講じられている。

復興まちづくりについては、5章のほか、2章3節の「東日本大震災復興特別区域法」(平成23年法律第122号)を始めとする法制度があり、3章1節の復興交付金制度、同章2節の住宅再建・復興まちづくりの加速化のための取組、4章3節の学校の復旧・復興、6章1節の仮設店舗等から本設店舗等への移行や商店街の再建、7章2節の生活環境整備、8章3節の震災遺構の保存等の施策も講じられている。

地域経済の再生については、6章のほか、2章3節の「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」(平成23年法律第113号)等の法制度があり、2章4節の各種税制、5章の基幹インフラや生産基盤の整備、7章4節の風評払拭、同章5節の福島イノベーション・コースト構想、同章6節の事業者・農林漁業者の再建等の施策も講じられている。

原子力災害からの復興については、7章のほか、2章3節の「福島復興再生特別措置法」(平成24年法律第25号)を始めとする法制度があり、同章2節の福島対応体制の強化、3章3節の被災者支援総合交付金、4章1節の県外避難者に対する支援、第5章の基幹インフラや生産基盤の整備、6章2～4節の原子力災害で被害を受けた農林水産業等の復旧・復興、同章5節の福島県における観光振興の促進等の施策も講じられている。

また、いずれの行政分野においても、東日本大震災からの復興にあたっては、被災地の地方公共団体だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業等が非常に大きな役割を果たしており、多様な主体が連携した取組の促進や協働に向けた環境整備のために、3章4節の「新しい東北」、8章1節の中間支援組織との連携・協働や同章2節の行政機関相互の連携等の施策が講じられている。

本書によって、東日本大震災からの復興に係る国の施策等の全体像を把握され、その教訓を今後の大規模災害からの復興に活かすためには、こうした各章・各施策間の関連性にも留意されたい。

また、地方自治体、特に市町村が作成する復興計画には、通常、ハード整備だけではなく、生活再建等のソフト施策も盛り込まれる。このため、地方自治体においては、平時における事前復興の取組や実際の計画作成にあたって、被災者の生活再建については3章3節や4章等、まちづくりについては3章2節や5章等、各分野に応じた章節とともに、2章1節等に記載された東日本大震災の課題や教訓を横断的に参考とされたい。また、東日本大震災からの復興においては、本書に記載された国の各種施策が講じられたタイミングと地方自治体による復興計画の作成時期や、同一の復興計画に盛り

込まれた被災者の生活再建とまちづくりの進捗等が、必ずしもすべて整合的であったわけではない。大規模災害からの復興にあたっては、こうした制度・分野間のタイムラグが生じ得ることや施策の複合性にも十分留意して、総合行政の主体である市町村の裁量も発揮し、より良い復興が進められるよう本書を活用されたい。

#### 4. 本書とりまとめの経緯

※作成中